

## ■サービス事業者の方を対象とした調査

問1

	全体
株式会社・有限会社	50
社会福祉法人	17
特定非営利活動法人(NPO法人)	12
社団法人・財団法人	5
協同組合	1
その他法人	1
医療法人	0
個人医療機関	0
その他	2
無回答	1
計	89

問2

	全体
昭和63年以前	5
平成元年～平成9年	5
平成10年～平成14年	19
平成15年～平成19年	17
平成20年以降	41
無回答	2
計	89

問3

	全体
居宅介護	43
重度訪問介護	40
同行援護	25
移動支援事業	17
就労継続支援(B型)	14
生活サポート事業	9
就労移行支援	8
特例子会社	8
計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)	7
生活介護	5
自立訓練	4
共同生活援助(グループホーム)	4
地域活動支援センター事業	4
短期入所	3
共同生活介護(ケアホーム)	3
日中一時支援事業	3
放課後等デイサービス	3
就労継続支援(A型)	2
児童発達支援	2
障害児相談支援	2
行動援護	1
施設入所支援	1
地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)	1
重度障害者等包括支援	0
療養介護	0
医療型児童発達支援	0
保育所等訪問支援	0
その他	0
無回答	0
計	209

問4

	全体
23区内	48
東京都内	27
首都圏	21
新宿区内の一部	14
新宿区内全域	8
その他	17
無回答	11
計	146

## 問5

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	難病
利用者なし	3	8	6	12	13	11
1～4人	27	21	17	12	7	17
5～9人	13	5	9	0	0	0
10～49人	12	12	10	2	0	0
50人以上	3	4	4	1	0	0
無回答	31	39	43	62	69	61
計	89	89	89	89	89	89

## 問6

	全体
黒字だった	28
ほぼ収支が均衡した	26
やや赤字だった	14
大幅な赤字だった	8
わからない	8
無回答	5
計	89

## 問7

	全体
職員の確保が難しい	67
事務作業量が多い	45
収益の確保が困難	34
職員の待遇改善ができない	32
職員の資質向上が難しい	26
施設・設備の改善が難しい	17
制度改正などへの対応が難しい	14
運転資金の調達が難しい	9
他の事業者との連携が難しい	7
行政との連携が難しい	6
地域の理解を得るのが難しい	1
その他	4
無回答	2
計	264

## 問9

	全体
やや不足している	50
非常に不足している	24
充分である	10
わからない	2
無回答	3
計	89

## 問10

	全体
ハローワークを通じて募集した	59
知人経由・人づてで探した	46
求人誌などに人材広告を掲載した	38
インターネットの求人サイトを利用した	38
福祉専門学校で求人を行った	30
ボランティアを受け入れた	15
人材募集のチラシを配布した	12
その他	13
無回答	1
計	252

## 問11

	全体
法人内で研修等を実施	61
都や区が実施する研修等への参加	59
外部団体が実施する研修等へ参加	56
職員の自主学習や資格取得への支援	51
日常業務が大変で研修等へ参加している余裕はない	7
その他	5
無回答	1
計	240

## 問12

	全体
必要な事務作業が多い	46
収入が少ない	42
利用者や家族への対応が難しい	33
体力的にきつい	29
精神的にきつい	27
勤務時間が長い	20
能力向上の機会が少ない	15
キャリアアップが難しい	14
他の関係者との連携が充分取れない	14
特になし	7
その他	6
無回答	3
計	256

## 問13

	全体
量的に、利用者の希望通り提供できていない	39
休日や夜間の対応が難しい	29
質的に、利用者の希望通り提供できていない	24
困難事例への対応が難しい	22
利用者や家族とのコミュニケーションが難しい	18
変更やキャンセルが多い	16
契約やサービス内容についての説明が十分出来ていない	6
苦情やトラブルが多い	4
その他	12
無回答	5
計	175

## 問14

	全体
病状等に関する相談	27
利用日などが希望通りにならない	20
利用できるサービスがわかりにくい	19
利用できる回数や日数が少ない	18
区役所での手続きが大変	14
利用したいサービスが利用できない	14
サービスの質が良くない	4
利用者負担が大きい	3
特になし	19
その他	10
無回答	2
計	150

## 問15

	全体
緊急時マニュアルの作成	49
利用者への説明の設定	49
苦情や相談の受付体制の整備	49
感染症対策	47
困難事例ケース検討会などの開催	39
事故防止対策	38
専門職の配置	32
サービス提供マニュアルの作成	30
虐待防止マニュアルの作成	27
第三者機関の評価	25
事業者独自の評価	24
利用者による評価	19
特にない	1
その他	2
無回答	3
計	434

## 問17

	全体
計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)	6
同行援護	5
就労移行支援	5
居宅介護	4
就労継続支援(A型)	4
就労継続支援(B型)	4
重度訪問介護	3
地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)	3
生活サポート事業	3
放課後等デイケアサービス	3
行動援護	2
生活介護	2
共同生活援助(グループホーム)	2
地域活動支援センター事業	2
特例子会社	2
共同生活介護(ケアホーム)	1
日中一時支援事業	1
重度障害者等包括支援	0
短期入所	0
療養介護	0
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	0
施設入所支援	0
児童発達支援	0
医療型児童発達支援	0
保育所等訪問支援	0
障害児相談支援	0
その他	11
無回答	52
計	115

## 問18

	全体
指定をとる予定はない	71
今後指定を取る予定である	8
既に指定されている	6
無回答	4
計	89

## 問19

	全体
職員体制が整わない	47
相談支援専門員がいない	32
収益性の確保ができない	28
事業所の確保ができない	18
指定の取り方がわからない	12
資金の調達ができない	6
その他	8
無回答	17
計	168

## 問21

	全体
指定をとる予定はない	79
今後指定をとる予定である	3
既に指定されている	1
無回答	6
計	89

## 問22

	全体
職員体制が整わない	48
相談支援専門員がいない	35
収益性の確保ができない	25
事業所の確保ができない	18
指定の取り方がわからない	10
資金の調達ができない	8
その他	9
無回答	12
計	165

## 問24

	全体
新たな職員の確保	67
障害に対応できる職員の能力育成	46
収益性の確保	45
新規サービスのノウハウ獲得	32
施設や事業所の確保	32
参入資金の調達	31
特にない	2
その他	1
無回答	9
計	265

## 問25

	全体
福祉人材の確保のための方策	57
事務手続きの簡素化	44
自立支援給付費の見直し	30
地域生活基盤の充実の為の方策	29
一般就労の促進の為の方策	27
利用者負担の軽減	22
福祉的就労における工賃向上	22
障害程度区分の見直し	17
特にない	3
その他	2
無回答	5
計	258